



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301 URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 佐藤 昭彦 TEL 03-3746-5100
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	201,542	△23.1	7,858	△85.5	6,262	△88.2	1,019	△96.8
2019年12月期	262,028	13.3	54,344	△25.6	52,986	△27.4	31,994	△56.4
(注) 包括利益	2020年12月期		743百万円(△97.8%)		2019年12月期		33,484百万円(△48.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	4.78	—	0.5	1.4	3.9
2019年12月期	150.10	—	16.0	13.4	20.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 124百万円 2019年12月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	459,709	224,815	43.8	944.16
2019年12月期	462,872	232,975	45.8	993.84

(参考) 自己資本 2020年12月期 201,267百万円 2019年12月期 211,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	55,022	△44,301	927	57,727
2019年12月期	41,664	△99,159	64,568	46,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00	10,231	32.0	5.1
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,395	627.0	3.1
2021年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		71.9	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,800	10.7	4,600	△20.9	4,100	△20.6	200	△90.7	0.94
通期	227,900	13.1	18,100	130.3	16,900	169.9	8,900	772.6	41.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1 社（社名）Tokai Carbon Savoie SAS（2021年1月29日付でTokai COBEX Savoie SASに商号変更）、除外 1 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	224,943,104株	2019年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	2020年12月期	11,771,256株	2019年12月期	11,790,987株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	213,166,048株	2019年12月期	213,152,980株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	48,915	△42.1	507	△97.7	4,758	△86.3	4,349	△83.6
2019年12月期	84,543	△3.7	22,325	△20.1	34,687	17.0	26,511	23.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	20.40		—					
2019年12月期	124.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	305,707	121,271	39.7	568.89
2019年12月期	304,689	126,699	41.6	594.41

(参考) 自己資本 2020年12月期 121,271百万円 2019年12月期 126,699百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年2月10日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第2四半期を中心に大きな落ち込みを示しました。新型コロナウイルスの抑え込みに成功しいち早く経済活動を再開させた中国を含め、各国とも感染拡大防止に配慮しつつ経済活動の維持・拡大を図っており、12月以降、ワクチン接種も順次開始されておりますが、本邦を含め年末にかけ感染が再び拡大する国・地域も多く、コロナ禍の収束と世界経済の本格的回復は見通しにくい状況にあります。

当社グループにおいては、昨年2月に公表した中期経営計画「T-2022」の基本方針(①収益基盤の強化、②成長機会の拡大、③連結ガバナンス体制構築)に則り事業活動を展開し、フランスの炭素黒鉛製品メーカーであるCarbone Savoie International SAS(現:Tokai Carbon Savoie International SAS)の買収等、戦略分野への投資も実行しました。2019年から取り組んできたESG経営基盤構築に加え、在庫削減、生産性改善と経費削減等にも取り組んでまいりましたが、上記経営環境の下、主力事業の黒鉛電極事業とカーボンブラック事業の対面業界である鉄鋼産業、タイヤ産業の需要が、一時、大幅に減少したこと等が、業績の下振れ要因となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比23.1%減の2,015億4千2百万円となりました。営業利益は前期比85.5%減の78億5千8百万円となりました。経常利益は前期比88.2%減の62億6千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比96.8%減の10億1千9百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

2020年の鉄鋼生産は新型コロナウイルス感染拡大等により上半期に落ち込みが見られたものの、景気刺激策を打った中国での大幅な回復もあり、年間では概ね前年並みとなりました。一方で、顧客の黒鉛電極在庫調整により、当社黒鉛電極販売量も前期比で減少しました。また黒鉛電極市況の悪化に伴い第4四半期にて棚卸資産の評価損失(簿価切り下げ)36億6千6百万円を計上したため営業利益についても前期比で減少しました。

この結果、当事業の売上高は前期比58.5%減の378億7千9百万円となり、営業損益は57億6千6百万円の損失(前期は393億8千8百万円の営業利益)となりました。

[カーボンブラック事業]

新型コロナウイルス感染拡大を受け、対面業界であるタイヤメーカーや自動車部品メーカーの生産活動が上半期に大きく停滞しました。下半期からは総じて回復基調にあるものの、前期比では当社販売数量は減少となりました。また、販売価格の下落と生産調整による原価率上昇等により、営業利益は前期比で減少しました。

この結果、当事業の売上高は前期比30.5%減の707億5千4百万円となり、営業利益は前期比62.5%減の31億9千2百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体、太陽光発電市場向けの出荷は堅調に推移しましたが、一般産業用途向けは新型コロナウイルス感染拡大に伴う顧客の生産調整により減少しました。一方で、高付加価値商品であるソリッドSiC(シリコンカーバイド)製品は世界的に旺盛な需要を取り込み出荷が伸びました。

この結果、当事業の売上高は前期比4.6%増の317億7千5百万円となり、営業利益は前期比8.8%増の66億4千7百万円となりました。

[精錬ライニング事業]

当社は2019年7月26日にドイツの炭素黒鉛製品メーカーTokai COBEX HoldCo GmbH（旧商号COBEX HoldCo GmbH）及びそのグループ会社を連結子会社化し、これを「精錬ライニング事業」として報告セグメントに追加しております。さらに2020年7月17日にフランスの炭素黒鉛製品メーカーTokai Carbon Savoie International SAS（旧商号Carbone Savoie International SAS）及びそのグループ会社を連結子会社化し本セグメントに加えしました。本セグメント事業の主な取扱製品は、アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極となります。

主力のアルミ精錬用カソードは、世界的な景気後退を受けアルミ市場価格が低位に推移したものの、年度後半には中国経済や自動車生産の回復によりアルミ市場価格が上昇し、一部顧客向けの出荷が伸びました。高炉の内張り用ライニング材となる高炉用ブロックは、中国の旺盛な巻き替え需要により高水準の出荷となりました。

この結果、当事業の売上高は364億2千1百万円となり、取得原価配分に伴う評価差額に係る償却費及びのれん償却費等の96億9千6百万円を差し引いた営業利益は11億6千1百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の売上高は、主要需要先である情報技術関連業界向けの設備投資が引き続き堅調に進み、前期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済の減速により、電子部品業界向け及び中国のガラス業界向けの需要が減少したため、前期比減となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比9.8%増の138億7千3百万円となり、営業利益は前期比16.6%増の37億6千5百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

四輪市販向け市場からの撤退による売り上げ減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大が建設用機械、農業用機械、二輪向け市場に影響しました。一方、中国においては中国政府による新型コロナウイルス感染抑制と経済対策が奏功し建機向けを中心に増販となりました。

この結果、摩擦材の売上高は前期比13.0%減の65億1千万円となりました。

負極材

負極材市場における新興勢の台頭等により競争が激化しましたが、欧州を中心に環境車需要が増加し前期比で販売数量が増加しました。

この結果、負極材の売上高は前期比14.3%増の41億8千6百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前期比2.6%減の1億4千1百万円となりました。

以上により、当事業の売上高は前期比4.0%減の108億3千7百万円となり、営業利益は2億9千8百万円（前期は2千1百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比31億6千2百万円減の4,597億9百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産や売掛金等の減少により、前連結会計年度末比187億6千8百万円減の1,776億7千8百万円となりました。固定資産は、のれん、投資有価証券等が減少したものの、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比156億5百万円増の2,820億3千1百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比49億9千7百万円増の2,348億9千4百万円となりました。

流動負債は、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末比248億8千4百万円減の926億5千6百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金等が増加したことにより、前連結会計年度末比298億8千2百万円増の1,422億3千7百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末比81億6千万円減の2,248億1千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.8%で、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比112億8千4百万円増の577億2千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の減少等により収入が減少したものの、棚卸資産の減少等により収入が増加し、前連結会計年度比133億5千8百万円収入増の、550億2千2百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少等により、前連結会計年度比548億5千8百万円支出減の、443億1百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度比636億4千1百万円収入減の、9億2千7百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

2018年2月に開示したT-2021より、当社中期経営計画は、1年毎にその内容を見直す、所謂、ローリング方式を採用しており、従来であれば、2020年度12月期決算発表に合わせてT-2023を開示するところですが、足元で沈静化の兆しが見えないコロナ禍の影響を見極めるべく、T-2023の開示は2021年5月を予定しております。

ローリングに際しては、コロナ禍の影響に加え、バイデン米大統領の就任、菅総理の2050カーボンニュートラル宣言により、俄かに加速した脱炭素の流れにも十分に配慮する必要があります。いずれも、今後の世界経済・社会の枠組みを大きく変革させる可能性の高いテーマです。

炭素業界のパイオニアとして、100年余に亘り「カーボン」を生業とし社名にも掲げてきた当社が、今後30年先を見据えて、どのような道を歩んでゆくべきなのか、変化する社会の中で、如何にして成長機会を捉え、顧客を創造し、社会に貢献していけるか、という観点から、当社ミッションや長期ビジョンについて、T-2023の中で再検討します。また、更なる企業価値向上を目指してESG経営基盤構築に取り組んでまいりましたが、T-2023は、ESGを当社経営戦略に組み込んでいくという、新たなチャレンジのスタートになると考えています。

具体的には、脱炭素・ウィズコロナという視点も勘案した上で当社経営戦略を策定し、また事業ポートフォリオの再構築を図り、改めて事業の選択と集中に取り組みます。また、黒鉛電極、カーボンブラック、精錬ライニングなど主力事業の採算改善及び成長軌道への回帰も大きな課題です。海外売上比率が7割を超えた当社にとって非常に重要な連結ガバナンス体制強化についても、継続的に取り組んでまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(2021年12月期)の連結経営成績見通しにつきましては、売上高2,279億円(前期比13.1%増)、営業利益181億円(同130.3%増)、経常利益169億円(同169.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益89億円(同772.6%増)を予想しております。

なお、経営成績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=102円を想定しております。

上記の経営成績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経営成績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,695	67,174
受取手形及び売掛金	50,648	41,438
商品及び製品	20,227	14,890
仕掛品	35,116	30,638
原材料及び貯蔵品	31,036	18,269
その他	6,971	5,490
貸倒引当金	△248	△224
流動資産合計	196,446	177,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,092	25,150
機械装置及び運搬具（純額）	42,139	51,515
炉（純額）	4,700	8,354
土地	7,315	7,604
建設仮勘定	17,792	24,672
その他（純額）	6,302	7,709
有形固定資産合計	101,343	125,007
無形固定資産		
ソフトウェア	1,728	2,015
のれん	64,543	60,316
顧客関連資産	67,494	62,438
その他	8,200	8,579
無形固定資産合計	141,966	133,349
投資その他の資産		
投資有価証券	18,842	17,492
退職給付に係る資産	2,633	2,729
繰延税金資産	997	2,611
その他	693	890
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	23,115	23,674
固定資産合計	266,425	282,031
資産合計	462,872	459,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,857	15,500
電子記録債務	4,078	3,147
短期借入金	37,530	3,065
コマーシャル・ペーパー	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	833	8,813
未払法人税等	3,658	3,094
未払消費税等	359	289
未払費用	2,813	2,880
賞与引当金	1,550	1,754
その他	11,859	14,108
流動負債合計	117,541	92,656
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	44,666	51,764
繰延税金負債	21,431	21,409
退職給付に係る負債	6,246	7,544
役員退職慰労引当金	86	82
執行役員等退職慰労引当金	66	73
環境安全対策引当金	296	431
その他	4,561	5,932
固定負債合計	112,355	142,237
負債合計	229,896	234,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,333	17,338
利益剰余金	173,310	166,017
自己株式	△7,260	△7,248
株主資本合計	203,819	196,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,415	7,436
繰延ヘッジ損益	34	△70
為替換算調整勘定	△1,671	△3,529
退職給付に係る調整累計額	1,239	887
その他の包括利益累計額合計	8,019	4,723
非支配株主持分	21,137	23,548
純資産合計	232,975	224,815
負債純資産合計	462,872	459,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	262,028	201,542
売上原価	169,188	151,987
売上総利益	92,840	49,555
販売費及び一般管理費		
販売費	10,418	9,852
一般管理費	28,076	31,843
販売費及び一般管理費合計	38,495	41,696
営業利益	54,344	7,858
営業外収益		
受取利息	289	214
受取配当金	558	514
持分法による投資利益	123	124
その他	770	782
営業外収益合計	1,741	1,636
営業外費用		
支払利息	536	952
為替差損	344	282
その他	2,218	1,997
営業外費用合計	3,099	3,232
経常利益	52,986	6,262
特別利益		
受取保険金	—	1,067
固定資産売却益	56	769
退職給付制度終了益	53	—
関係会社清算益	23	—
特別利益合計	133	1,836
特別損失		
災害による損失	—	1,337
減損損失	1,314	643
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	576	—
特別損失合計	1,894	1,983
税金等調整前当期純利益	51,226	6,116
法人税、住民税及び事業税	20,456	6,136
法人税等調整額	△3,280	△3,852
法人税等合計	17,175	2,283
当期純利益	34,050	3,833
非支配株主に帰属する当期純利益	2,056	2,813
親会社株主に帰属する当期純利益	31,994	1,019

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	34,050	3,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,066	△982
繰延ヘッジ損益	34	△105
為替換算調整勘定	△1,899	△1,655
退職給付に係る調整額	213	△352
持分法適用会社に対する持分相当額	19	5
その他の包括利益合計	△565	△3,089
包括利益	33,484	743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,373	△2,275
非支配株主に係る包括利益	1,111	3,019

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,333	148,990	△7,258	179,500
当期変動額					
剰余金の配当			△7,673		△7,673
親会社株主に帰属する当期純利益			31,994		31,994
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	24,320	△1	24,318
当期末残高	20,436	17,333	173,310	△7,260	203,819

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,345	—	△732	1,026	7,640	20,692	207,833
当期変動額							
剰余金の配当							△7,673
親会社株主に帰属する当期純利益							31,994
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070	34	△939	213	378	444	823
当期変動額合計	1,070	34	△939	213	378	444	25,142
当期末残高	8,415	34	△1,671	1,239	8,019	21,137	232,975

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,333	173,310	△7,260	203,819
当期変動額					
剰余金の配当			△8,313		△8,313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		13	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	△7,293	12	△7,275
当期末残高	20,436	17,338	166,017	△7,248	196,543

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,415	34	△1,671	1,239	8,019	21,137	232,975
当期変動額							
剰余金の配当							△8,313
親会社株主に帰属する当期純利益							1,019
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△979	△105	△1,858	△352	△3,295	2,411	△884
当期変動額合計	△979	△105	△1,858	△352	△3,295	2,411	△8,160
当期末残高	7,436	△70	△3,529	887	4,723	23,548	224,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,226	6,116
減価償却費	18,503	20,890
減損損失	1,314	643
関係会社清算損益(△は益)	△23	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	522	△767
のれん償却額	4,205	6,512
退職給付制度終了益	△53	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△480	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,514	168
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△637	△96
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△281	△200
受取利息及び受取配当金	△847	△728
支払利息	536	952
為替差損益(△は益)	108	36
持分法による投資損益(△は益)	△123	△124
受取保険金	—	△1,067
災害による損失	—	1,337
売上債権の増減額(△は増加)	8,623	10,463
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,778	26,145
短期差入保証金の増減額(△は増加)	—	3,084
仕入債務の増減額(△は減少)	730	△9,430
未払費用の増減額(△は減少)	△88	△246
未払金の増減額(△は減少)	△61	97
前渡金の増減額(△は増加)	1,732	△9
未払消費税等の増減額(△は減少)	△419	△1,639
その他	65	134
小計	67,287	62,514
利息及び配当金の受取額	891	798
利息の支払額	△552	△1,015
保険金の受取額	—	1,067
災害損失の支払額	—	△244
法人税等の支払額	△25,961	△8,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,664	55,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,243	△8,992
定期預金の払戻による収入	5,399	5,986
有形固定資産の取得による支出	△23,984	△26,839
有形固定資産の売却による収入	150	1,165
無形固定資産の取得による支出	△649	△391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,643	△15,229
その他	△187	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,159	△44,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,975	△33,167
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	10,000
長期借入れによる収入	37,500	15,015
長期借入金の返済による支出	△27,302	△1,415
社債の発行による収入	35,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△371	△600
配当金の支払額	△7,673	△8,313
非支配株主への配当金の支払額	△666	△608
その他	57	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,568	927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,754	△364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,318	11,284
現金及び現金同等物の期首残高	41,124	46,443
現金及び現金同等物の期末残高	46,443	57,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大は収束の時期がなお見えず、当社の事業や業績に与える中期的な影響を具体的に見通すことが困難な状況が続いております。こうした中、国際通貨基金（IMF）は、世界経済は異例の不確実性の中、2021年に5.5%、2022年に4.2%の成長を遂げると予測しておりますが、一方で景気回復の力強さには各国間で大きなばらつきがあると予測されており、医療介入へのアクセスや政策支援の有効性、国際的な波及効果による影響、危機発生時の構造的特徴が決め手となるとしています。

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大により減速した世界経済は、2021年度から緩やかに回復するものの、完全な回復は2022年度以降になると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2020年7月17日付で締結いたしました、Alandia Industriesの保有するCarbone Savoie International SASの全株式を当社の子会社であるTokai COBEX GmbHと共同して取得し子会社とする契約に基づき、同日2020年7月17日付で以下のとおり株式の取得を完了し、同社及びその子会社1社を連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Carbone Savoie International SAS

事業の内容 アルミ精錬用カソード、特殊炭素製品、カーボン／黒鉛パウダーの製造・販売・研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2020年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2022」におきまして、既存及び周辺事業での戦略投資活用による成長方針を掲げております。

Carbone Savoie International SAS傘下の事業会社であるCarbone Savoie SASは、フランスを拠点に120年を超える歴史と伝統をもち、高い技術力に裏打ちされた高機能・高品質の黒鉛化カソード及び特殊炭素製品と信頼と実績に基づく優良な顧客基盤を有しております。主力のアルミ精錬用カソード事業が対面するアルミニウム市場は、自動車や航空機など輸送機器分野における軽量化ニーズ、建材分野における都市化進展によるアルミ使用量の増加、飲料容器のアルミ化、エレクトロニクス分野における銅の代替需要等を背景に、長期的には安定した成長が見込まれており、アルミ精錬用カソード需要も堅調に推移する見通しです。特殊炭素製品事業では、主として熱交換器や耐熱用途向けの素材を手掛けており、対面市場は引き続き堅実な需要の成長が期待されております。

当社は、本件により、精錬ライニング事業及びファインカーボン事業を成長させ、当社の収益力の向上のみならず、ポートフォリオの分散化を図り、ひいては当社の更なる企業価値向上につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年7月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

Tokai Carbon Savoie International SAS

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社であるTokai COBEX GmbHが共同して実施した、現金を対価とした株式取得により、Carbone Savoie International SASの議決権を100%保有することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月31日をみなし取得日としているため、2020年8月1日から2020年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,279百万円(166,000千ユーロ)
取得原価		20,279百万円(166,000千ユーロ)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 618百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,429百万円(11,702千ユーロ)

第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了し、のれん金額は確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,469百万円	(110,277千ユーロ)
固定資産	11,706百万円	(95,848千ユーロ)
資産合計	25,176百万円	(206,126千ユーロ)
流動負債	3,243百万円	(26,558千ユーロ)
固定負債	3,086百万円	(25,270千ユーロ)
負債合計	6,330百万円	(51,828千ユーロ)

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	9,797百万円
営業利益	964百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「黒鉛電極事業」「カーボンブラック事業」「ファインカーボン事業」「精錬ライニング事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
黒鉛電極事業	電気製鋼炉用黒鉛電極
カーボンブラック事業	カーボンブラック(ゴム製品用・黒色顔料用・導電用)
ファインカーボン事業	特殊炭素製品、ソリッドSiC、SiCコート
精錬ライニング事業	アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、炭化けい素発熱体

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイナ ンカーボ ン事業	精錬ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	91,317	101,751	30,369	14,662	12,641	250,741	11,286	262,028	—	262,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	69	114	—	604	828	0	828	△828	—
計	91,358	101,820	30,483	14,662	13,245	251,570	11,287	262,857	△828	262,028
セグメント利益又は損失 (△)	39,388	8,512	6,107	△1,600	3,227	55,635	△21	55,614	△1,270	54,344
セグメント資産	100,899	107,186	80,183	126,286	22,187	436,743	10,282	447,026	15,846	462,872
その他の項目										
減価償却費	2,310	6,658	3,637	4,539	199	17,344	734	18,079	424	18,503
減損損失	—	—	—	—	—	—	1,206	1,206	107	1,314
持分法適用会社への 投資額	—	—	791	—	—	791	—	791	—	791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,890	7,026	4,371	3,271	338	22,898	311	23,209	1,131	24,341

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,252百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,846百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,634百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。
- (3) 減損損失の調整額107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	精錬ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,879	70,754	31,775	36,421	13,873	190,704	10,837	201,542	—	201,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	56	171	7	571	954	3	957	△957	—
計	38,026	70,811	31,946	36,428	14,445	191,659	10,841	202,500	△957	201,542
セグメント利益又は損失 (△)	△5,766	3,192	6,647	1,161	3,765	8,999	298	9,297	△1,439	7,858
セグメント資産	79,929	100,699	81,030	147,503	23,854	433,017	10,412	443,430	16,279	459,709
その他の項目										
減価償却費	3,015	6,454	3,649	6,396	232	19,748	534	20,282	607	20,890
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	643	643
持分法適用会社への 投資額	—	—	835	—	—	835	—	835	—	835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,021	9,001	3,721	5,594	632	27,971	362	28,334	539	28,873

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,403百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,014百万円が含まれております。全社資産の主なもの、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。
- (3) 減損損失の調整額643百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地等の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額539百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
86,614	66,867	60,639	31,851	16,055	262,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
53,398	49,585	53,737	23,484	21,336	201,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	993.84円	944.16円
1株当たり当期純利益金額	150.10円	4.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	31,994	1,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,994	1,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,152	213,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。